

改正後	改正前
<p><b>1 目的</b></p> <p>この要綱は、「指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの」（平成18年9月29日厚生労働省告示第538号。以下「告示」という。）の規定に基づき福岡県又は福岡県が指定する事業者が行う行動援護従業者養成研修について定め、知的障がい又は精神障がいにより行動上著しい困難を有する障がい者のニーズに対応した必要な知識、技能を有する行動援護従業者の養成を図ることを目的とする。</p> <p><b>2 実施主体</b></p> <p>事業の実施主体は、福岡県又は福岡県が指定する事業者とする。</p> <p><b>3 受講対象者</b></p> <p>受講対象者は、原則として、行動援護従業者として従事することを希望する者、従事することが確定している者又は既に従事している者とする。</p> <p><b>4 研修の内容</b></p> <p><u>研修の方法、時間及びカリキュラムは、次のとおりとする。</u></p> <p>(1) <b>方法</b></p> <p><u>研修は、講義、演習又は実習により行うものとする。</u>  <u>なお、講義、演習についてはWeb等による対応も可能とする。</u></p>	<p><b>1. 目的</b></p> <p>この要綱は、「指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの」（平成18年9月29日厚生労働省告示第538号。以下「告示」という。）の規定に基づき福岡県又は福岡県が指定する事業者が行う行動援護従業者養成研修について定め、知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者のニーズに対応した必要な知識、技能を有する行動援護従業者の養成を図ることを目的とする。</p> <p><b>2. 実施主体</b></p> <p>事業の実施主体は、福岡県又は福岡県が指定する事業者とする。</p> <p><b>3. 受講対象者</b></p> <p>受講対象者は、原則として、行動援護従業者として従事することを希望する者、従事することが確定している者又は既に従事している者とする。</p> <p><b>4. 研修の内容</b></p> <p><u>研修は、講義及び演習（又は実習）とし、目的、受講対象者、研修時間及びカリキュラムは、次のとおりとする。</u></p> <p>(1) <b>目的</b></p> <p><u>知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者等であって、常時介護を要するものにつき、当該障害者等の特性の理解や評価、支援計画シート等の作成及び居宅内や外出時における危険を伴う行動を予防または回避するために必要な援護を</u></p>

(2) 研修時間

24時間

(3) カリキュラム

別紙「行動援護従業者養成研修課程カリキュラム」のとおり

#### **5 科目の免除**

本研修については、科目免除は適用しない。

#### **6 修了期間**

本研修の修了認定のための履修期間は、2ヶ月以内とする。ただし、受講生に病気等のやむを得ない事情がある場合については、4ヶ月以内とする。

#### **7 修了の認定**

事業の実施主体は、全科目を履修した者に対して修了の認定を行い、修了の認定を行った者に対して、別記様式による修了証明書を交付するものとする。

#### **8 名簿の管理**

- (1) 事業の実施主体は、カリキュラムに定める全科目を履修し修了証明書を交付する者について、修了証明書番号、修了年月日、氏名、生年月日等必要事項を記載した名簿を作成し、管理するものとする。
- (2) 福岡県知事（以下「知事」という。）は、事業の実施主体から提出された名簿を適正に管理するものとする。

### 提供するための、基礎的な知識及び技術の習得

(2) 研修時間

24時間

(3) カリキュラム

別紙「行動援護従業者養成研修課程カリキュラム」のとおり

#### **5. 研修の方法**

研修は、講義、演習又は実習により行うものとする。

#### **6. 科目の免除**

本研修については、科目免除は適用しない。

#### **7. 修了期間**

本研修の修了認定のための履修期間は、2ヶ月以内とする。ただし、受講生に病気等のやむを得ない事情がある場合については、4ヶ月以内とする。

#### **8. 修了の認定**

事業の実施主体は、全科目を履修した者に対して修了の認定を行い、修了の認定を行った者に対して、別記様式による修了証明書を交付するものとする。

#### **9. 名簿の管理**

- (1) 事業の実施主体は、カリキュラムに定める全科目を履修し修了証明書を交付する者について、修了証明書番号、修了年月日、氏名、生年月日等必要事項を記載した名簿を作成し、管理するものとする。
- (2) 知事は、事業の実施主体から提出された名簿を適正に管理するものとする。

## 9 研修の教材

教材は、各課程のカリキュラム内容を網羅し、研修を効果的に実施できるものを使用するものとする。

また、テキストに加え、副読本の活用や視覚教材の活用等を図るものとする。

## 10 事業者の指定

知事は、福岡県内において、行動援護従業者養成研修について、事業者の指定を行うこととする。

なお、指定について必要な事項は、本要綱に定めるもののほか別途定める。

### 附 則

この要綱は、平成27年4月23日から施行する。

### 附 則

#### (施行期日)

1 この要綱は、令和2年6月15日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

#### (経過措置)

2 この要綱の改正前の「4研修の内容 (3)カリキュラム」により、実施された研修の内容については、令和3年3月31日までの間に、改正後の要綱により実施された研修とみなす。

## 10. 研修の教材

教材は、各課程のカリキュラム内容を網羅し、研修を効果的に実施できるものを使用するものとする。

また、テキストに加え、副読本の活用や視覚教材の活用等を図るものとする。

## 11. 事業者の指定

知事は、福岡県内において、行動援護従業者養成研修について、事業者の指定を行うこととする。

なお、指定について必要な事項は、本要綱に定めるもののほか別途定める。

附則 この要綱は、平成27年4月23日から施行する。